

ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド

(年1回決算型)(為替ヘッジなし)

(年4回決算型)(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

ポートフォリオの状況のご案内

2024年11月15日に「ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジなし)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)」(以下、各ファンドということがあります。)を設定し運用を開始しました。当資料では、足もとの運用状況と各ファンドの実質的な運用を行うウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用責任者からのメッセージ等についてご案内します。

※各ファンドの実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントンという場合があります。)が行います。
※各ファンドは、ケイマン籍外国投資信託『ウエリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券(以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。)、DIAMマネーマザーファンド受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

トータル・リターン・ファンドの状況①

各ファンドは2024年11月15日に合計88.1億円で設定されました。

各ファンドが実質的に投資するトータル・リターン・ファンドの11月15日時点の状況は以下の通りです。

■ ポートフォリオ特性値

平均最終利回り

5.18%

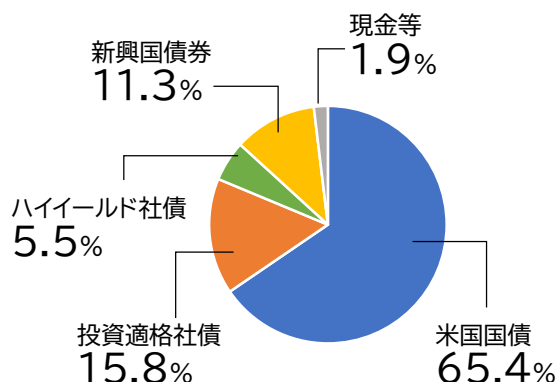
デュレーション*

3.97年

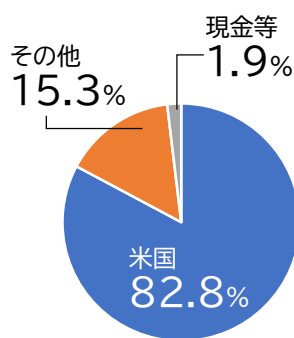
平均格付

AA-

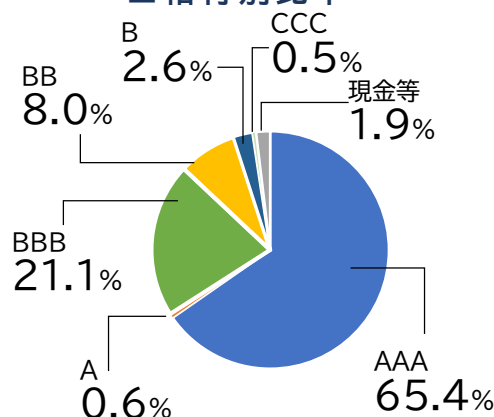
■ 資産別比率



■ 国・地域別比率



■ 格付別比率



*デュレーションとは、金利が変化したときの価格変化率(金利感応度)を指します。

※上記は、純資産総額をもとに計算しています。

※平均最終利回りは、各ファンドへの投資で得られる期待利回りを示すものではありません。

※デュレーションは、繰上償還条項が付与されている銘柄については次回の繰上償還予定日を考慮して計算しています。

※平均格付は全銘柄の平均を記載したものであり、各ファンドの信用格付けではありません。

※国・地域はブルームバーグの基準に基づいています。

※格付けはS&P社、Moody's社、Fitch社のうち、高い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&P社に準拠)

※比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

出所:ウエリントンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

トータル・リターン・ファンドの状況②

■組入上位20銘柄

組入銘柄数:96銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	クーポン	償還日	格付け	比率
1	米国国債	米国	-	3.750%	2030/12/31	AAA	10.94%
2	米国国債	米国	-	4.125%	2026/10/31	AAA	9.69%
3	米国国債	米国	-	3.750%	2027/8/15	AAA	8.66%
4	米国国債	米国	-	3.500%	2026/9/30	AAA	8.42%
5	米国国債	米国	-	4.125%	2029/10/31	AAA	6.97%
6	米国国債	米国	-	4.375%	2028/8/31	AAA	6.03%
7	米国国債	米国	-	5.250%	2029/2/15	AAA	4.98%
8	米国割引短期国債	米国	-	0.000%	2024/12/24	AAA	3.60%
9	米国国債	米国	-	3.250%	2029/6/30	AAA	3.29%
10	米国国債	米国	-	2.625%	2029/2/15	AAA	1.77%
11	チャーターコミュニケーションズ Op LLC	米国	通信	3.850%	2061/4/1	BBB-	0.99%
12	ブラスケム・ネザーランズ・ファイナンス	オランダ	素材	4.500%	2030/1/31	BB+	0.82%
13	パラマウント・グローバル	米国	通信	4.375%	2043/3/15	BBB-	0.76%
14	ファウンドリ JV ホールドコ LLC	米国	テクノロジー	5.900%	2030/1/25	BBB+	0.74%
15	インテザ・サンパオロ	イタリア	銀行	4.950%	2042/6/1	BBB-	0.74%
16	BBVAバンコメル	メキシコ	銀行	8.125%	2039/1/8	BBB	0.74%
17	コロンビア国債	コロンビア	-	7.750%	2036/11/7	BBB	0.74%
18	ミネルヴァ・ルクセンブルク	ルクセンブルク	非景気循環消費財	4.375%	2031/3/18	BB	0.73%
19	エンブリッジ	カナダ	エネルギー	5.750%	2080/7/15	BBB-	0.71%
20	AGFC キャピタルトラスト I	米国	金融会社	6.668%	2067/1/15	B+	0.70%

※2024年11月15日時点

※比率は純資産総額に対する割合です。

※国・地域、業種はブルームバーグの基準に基づいています。

※格付けはS&P社、Moody's社、Fitch社のうち、高い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&P社に準拠)

※当該個別銘柄の提示は、売買の推奨を目的としたものではありません。また、各ファンドへの実質的な組入れを示唆・保証するものではありません。

出所:ウエリントンおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

ポートフォリオ構築に関して

ポートフォリオ構築は順調に進みました。ウエリントンの誇る強力なトレーディング・チームが高い執行力を発揮したことで、スプレッドがやや拡大した局面などに、ほとんどの債券を購入することができました。投資適格社債、ハイイールド社債および国債を購入し、各ファンドが実質的に採用する運用戦略(クレジット・トータル・リターン戦略)に沿った現金比率およびデュレーションでポートフォリオを構築することができました。

ポートフォリオと市場の見通しに関して

中期ゾーンの投資適格社債は相対的に魅力的とみる

デュレーションリスク、信用リスク、様々なシナリオ下における期待リターン等において最も魅力的な投資対象であると考えことから、各ファンドにおいても社債のなかで最大の配分比率となっています。

信用リスクを低位に維持

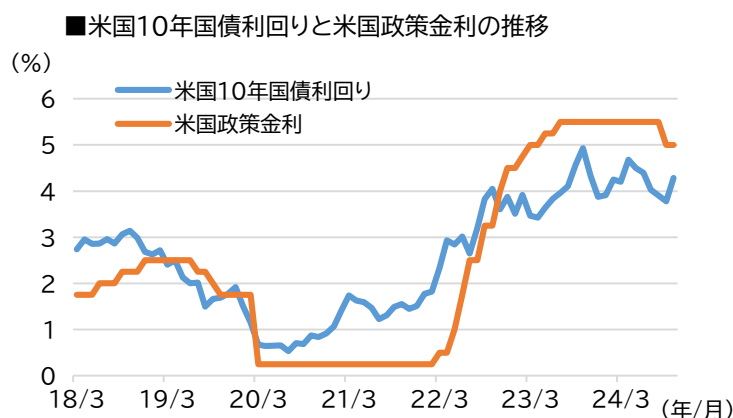
クレジットスプレッド(国債との利回り格差)は年初と比べ縮小しており、割安な社債を購入する機会は少なくなっています。発行体の財務状況は良好かつ頑健であると認識しているものの、現在のクレジットの評価には、潜在的なリスクが反映されていないと判断しており、割安感は乏しいとみています。スプレッドが拡大する機会を待つことが賢明だと考えています。

デュレーションは短めのポジションを維持

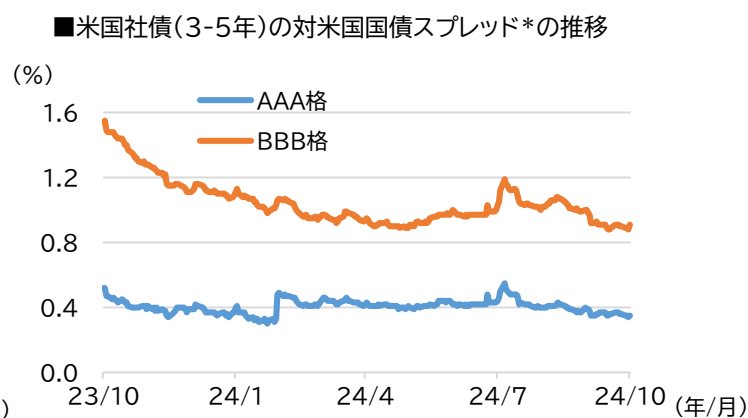
運用チームでは米国経済に対して強気の見方を維持し、経済の継続的な堅調さが金利を高止まりさせると考えています。金融市場は財政赤字が引き続き拡大するリスクをより意識し始めており、巨額の財政赤字がいずれ債券市場に影響を与え、米金利にさらなる上昇圧力をかけると考えています。そうした点から、デュレーションは3~6年の運用ガイドラインのなかでやや短めのポジションを維持する方針です。

ポートフォリオに組み入れた債券は、平均以上の流動性を確保しています。金利リスクと信用リスクは、クレジットスプレッドが全般的にタイト(国債との利回り格差が小さい状態)である一方で、金利上昇要因が多く存在すると考えているため、低位を維持する方針です。

また、米国経済に対しては強気の見方をしています。経済は市場予想以上に強く、家計の強いバランスシートが下支えし続けると考えています。一方で、急速に悪化することはないと思われませんが、徐々に鈍化しているように見受けられる米国労働市場をリスクとして注視しています。



※期間:2018年3月末~2024年10月末(月次)
※米国政策金利は誘導目標の上限を使用。



*対米国国債スプレッドはOAS(オプション・アジャステッド・スプレッド)。線上償還を考慮した米国国債との利回り格差のこと。
※期間:2023年10月31日~2024年10月31日(日次)
※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

出所:ウエリントンおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

各ファンドの運用責任者からのメッセージ

日本のみなさま、こんにちは。ポートフォリオ・マネジャーのコナー・フィッツジェラルドです。この度、各ファンドのポートフォリオが無事に構築できたこと、大変嬉しく思います。

これまでの私の投資経験を通じて市場に起こった最も大きな変化は、世界の中央銀行が債券市場に大きな影響を与えるようになったということです。米連邦準備理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)、日本銀行など、多くの主要中央銀行によるわずかな政策変更が債券市場や債券利回りに大きな影響を与えるようになってきました。また、地政学リスクの高まりによって債券市場が不安定になることも多くなっています。債券市場の流動性は、市場規模が拡大する一方で、世界金融危機の影響を受け、ブローカーやトレーダーは債券を必要以上に持ち続けることができなくなり、縮小しています。こうした市場構造や環境の変化は、社債の価格変動に大きな影響を与える可能性があります。

私たちの運用手法は、ボラティリティ(価格変動)の高まりから生じる市場の転換点を投資機会として活かせるよう設計されています。特に市場が不安定な時期には、私たちが誇る優秀なリサーチ・チームとトレーディング・チームが重要な役割を果たします。私たちは市場の注目度が低い社債に投資するとき、リスクを恐れません。なぜなら、徹底した銘柄調査により、その企業のダウンサイド(下振れ)リスクをしっかりと把握しており、

そうしたダウンサイドリスクを強固なトレーディング・チームと連携しているからです。

一般的に債券投資の目的は、インカム収益(利息収入)であることが多いですが、それだけでなく、債券の価格変動にも着目する必要があります。私たちの投資手法においては、一般的な債券運用とは異なり、投資する債券の価格変動によるキャピタル収益(値上がり益)をより重視します。つまり、インカム収益とキャピタル収益の両方を追求し、トータル・リターンの獲得を目指しています。

日本の投資家のみなさまにこの戦略を提供できることを大変嬉しく思います。私たちの独自の運用戦略は、みなさまに魅力的な投資機会を提供できると信じています。各ファンドの運用にまい進いたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。



ウエルントン
債券ポートフォリオ・マネジャー
コナー・フィッツジェラルド

※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。運用方針・考え等は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

1 米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券など*を実質的な主要投資対象とし、各種債券等を機動的に配分し投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

*実質的に投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。

- 以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
 - ・ケイマン籍外国投資信託 ウエリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券(以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。)
 - ・DIAMマネーマザーファンド受益証券
- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、トータル・リターン・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

2 トータル・リターン・ファンドの運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。

3 決算頻度の異なる2つのファンド(年1回決算型、年4回決算型)からご選択いただけます。

ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジなし)

年1回の決算時において、収益分配を行うことをめざします。

・年1回の決算時(毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド(年4回決算型)(為替ヘッジなし)

年4回の決算日において、収益分配を行うことをめざします。

・年4回の決算日(毎年2月、5月、8月、11月の各14日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。新興国債券等に実質的に投資する場合、先進国債券等に比べ金利変動リスクが大きくなる傾向があり、基準価額を大きく下落させる要因となる可能性があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。各ファンドがハイイールド債券などの格付けが低い債券などに実質的に投資を行った場合には、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります、基準価額に影響をおよぼす要因となります。新興国の債券やハイイールド債券に実質的に投資する場合、先進国の債券に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々の規制の導入や政策の変更等の要因も債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<分配金に関する留意事項>

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、イースター直後の月曜日(イースターマンデー)、5月1日、ニューヨーク証券取引所がクリスマスデーとする日の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2045年11月14日まで(2024年11月15日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするトータル・リターン・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。また、各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回るようになった場合等には、償還することがあります。
決算日	<年1回決算型> 毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算は2025年11月14日 <年4回決算型> 毎年2月、5月、8月、11月の各14日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算は2025年2月14日
収益分配	<年1回決算型> 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 <年4回決算型> 年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、2つのファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 2.75%(税抜2.5%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。			
	スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に 2.75%(税抜2.5%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。			
ご換金時	換金時手数料	ありません。			
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額とします。			
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.968%(税抜0.88%)		
			支払先	内訳(税抜)	主な役務
			委託会社	年率0.32%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
			販売会社	年率0.53%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価		
	投資対象とする外国投資信託	トータル・リターン・ファンドの純資産総額に対して年率0.62%以内 ※ただし、上記料率には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記料率を上回る場合があります。			
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.588%(税抜1.50%)以内(概算) ※上記は各ファンドが投資対象とするトータル・リターン・ファンドを高位に組み入れた状態を想定しています。				
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※投資対象とするトータル・リターン・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。				

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

指数の著作権等

【当資料で使用している指数について】

米国社債(3-5年)の対米国国債スプレッドの推移 AAA格: ICE BofA 3-5年 AAA格 US・コーポレート・インデックス
米国社債(3-5年)の対米国国債スプレッドの推移 BBB格: ICE BofA 3-5年 BBB格 US・コーポレート・インデックス

【指数の著作権等】

ICE Data Indices, LLC(「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2024年12月3日時点

年1回 決算型	年4回 決算型	商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
●	●	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
●	●	みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)